

Economic Indicators

発表日: 2022 年 9 月 1 日 (木)

法人企業統計季報(2022 年 4-6 月期)

～感染状況の改善や供給制約の緩和により、経常利益(季節調整値)は過去最高水準に～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
17年	1-3月期	5.6	26.6	4.5	4.3	70.3	1.0	6.1	10.7	6.3
	4-6月期	6.7	22.6	1.5	4.8	46.4	▲ 7.6	7.4	12.0	6.9
	7-9月期	4.8	5.5	4.2	3.9	44.0	1.4	5.2	▲ 9.5	5.9
	10-12月期	5.9	0.9	4.3	4.7	2.5	6.5	6.4	▲ 0.0	3.0
18年	1-3月期	3.2	0.2	3.4	1.4	▲ 8.5	2.8	3.9	5.0	3.6
	4-6月期	5.1	17.9	12.8	6.7	27.5	19.8	4.5	12.4	9.2
	7-9月期	6.0	2.2	4.5	4.3	▲ 1.6	5.1	6.6	4.6	4.2
	10-12月期	3.7	▲ 7.0	5.7	3.9	▲ 10.6	10.9	3.7	▲ 4.9	2.7
19年	1-3月期	3.0	10.3	6.1	1.1	▲ 6.3	8.5	3.7	18.4	5.0
	4-6月期	0.4	▲ 12.0	1.9	▲ 1.2	▲ 27.9	▲ 6.9	1.0	▲ 1.5	7.0
	7-9月期	▲ 2.6	▲ 5.3	7.1	▲ 1.5	▲ 15.1	6.4	▲ 3.1	0.5	7.6
	10-12月期	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 6.7	▲ 15.0	▲ 9.0	▲ 6.3	1.1	▲ 0.1
20年	1-3月期	▲ 7.5	▲ 28.4	0.1	▲ 5.5	▲ 25.3	▲ 5.3	▲ 8.3	▲ 29.6	2.9
	4-6月期	▲ 17.7	▲ 46.6	▲ 11.3	▲ 20.0	▲ 48.7	▲ 9.7	▲ 16.8	▲ 45.5	▲ 12.1
	7-9月期	▲ 11.5	▲ 28.4	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 27.1	▲ 10.3	▲ 10.8	▲ 29.1	▲ 10.8
	10-12月期	▲ 4.5	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 5.4	21.9	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 11.2	▲ 2.6
21年	1-3月期	▲ 3.0	26.0	▲ 7.8	▲ 1.4	63.2	▲ 6.4	▲ 3.6	10.9	▲ 8.5
	4-6月期	10.4	93.9	5.3	20.1	159.4	4.0	6.8	64.2	5.9
	7-9月期	4.6	35.1	1.2	9.7	71.0	0.9	2.6	17.0	1.4
	10-12月期	5.7	24.7	4.3	9.2	22.1	5.1	4.3	26.4	3.8
22年	1-3月期	7.9	13.7	3.0	9.0	18.4	5.9	7.5	10.9	1.6
	4-6月期	7.2	17.6	4.6	6.1	11.7	13.7	7.6	21.9	▲ 0.0

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

○経常利益：感染状況の改善や供給制約の緩和により、過去最高水準に

財務省より発表された 2022 年 4-6 月期の法人企業統計季報によると、全規模全産業（金融業・保険業除く）の経常利益は前年比+17.6%（1-3 月期：+13.7%）となった。季節調整値でみると、製造業が同+1.6%、非製造業が同+8.1%と共に増加し、全産業では同+5.5%の増加となった。感染状況が改善する中で、非製造業を中心に経常利益に回復の動きがみられた。製造業は供給制約や原材料費高騰の影響を受けながらも 3 四半期連続の増加となっている。

業種別（2019 年同期比、全規模）にみると、製造業では、原材料高の影響を受けた食料品製造業が 2019 年同期比▲3.8%（1-3 月期：同+27.9%）と業績が悪化する一方で、価格転嫁が進んだ鉄鋼業が同+312.0%（1-3 月期：同+141.2%）、供給制約が徐々に緩和されている輸送用機械器具製造業が同 1-3 月期比+20.7%（1-3 月期：同+5.1%）となった。非製造業については、飲食サービス業や生活関連サービス業が黒字転化するなど、感染状況が改善する中で、苦境に立たされていた対面型サービスに改善の動きがみられている。

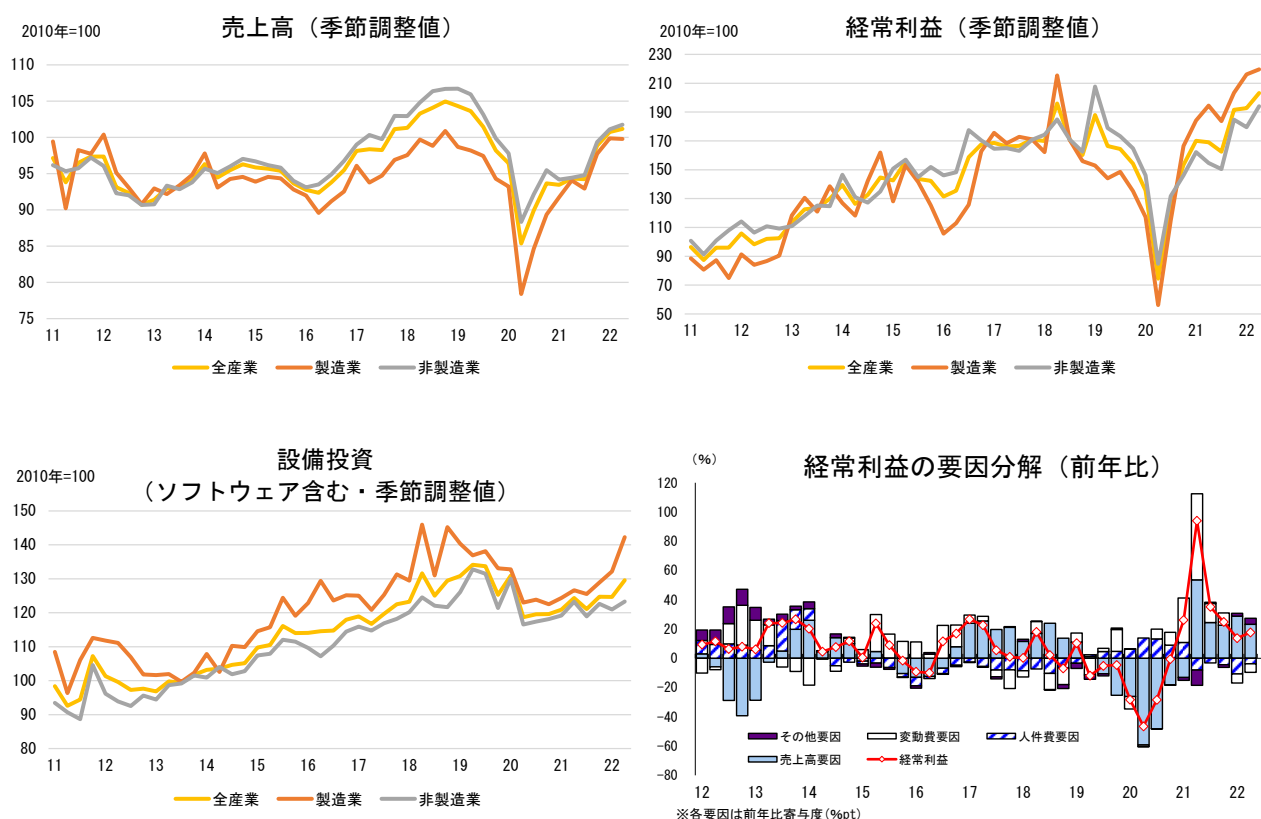
○設備投資：製造業の設備投資意欲の強さが示される結果に

設備投資（ソフトウェア含む、以下同じ）は、季節調整値でみると、製造業が同+7.6%、非製造業が同+1.9%と共に増加し、全産業では同+3.9%の増加となった。エネルギーや原材料費が高騰する中でも、製造業の設備投資意欲が強いことが示される形となった。非製造業については、感染状況が改善していた4-6月期においても、慎重な姿勢となっている。

業種別（2019年同期比、全規模）にみると、製造業では情報通信機械器具製造業が2019年同期比+55.9%（1-3月期：同▲0.5%）と増加し、供給制約の緩和が進む輸送用機械器具製造業が同▲10.4%（1-3月期：同▲27.6%）となるなど、設備投資を増やしている。非製造業については、宿泊業が同▲37.6%（1-3月期：同▲71.0%）、生活関連サービス業が同▲23.5%（1-3月期：同▲50.1%）と減少幅を縮小させている。経済活動の正常化が徐々に進む中で、対面型サービスについても設備投資に回復の動きがみられつつある。

○経済活動の正常化が進展する中で、企業利益は緩やかに改善することが見込まれる

先行きについて、経済活動が徐々に正常化されることにより、接触型サービスを中心に非製造業の業績が改善することが見込まれる。製造業については、海外景気の減速や原材料価格の高騰による下押し圧力を受けるとみられるが、全体として企業業績は緩やかに回復することが予想される。設備投資についても、海外景気や物価高などの不透明感はあるものの、経済活動の正常化が更に進展することが期待される中で、回復傾向で推移することが見込まれる。



（出所）財務省「法人企業統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。